

26番		浅井寿美 議員	
項目	1. 本市の行財政運営を改めて検証し、住民福祉の増進に資する行財政政策の実現を	項目	
①	本市の2025年度予算案は、歳入・歳出、過去最高の497億円、前年度比39億円増、率にして8.5%の大幅な増加となった。市長の予算大綱説明の中では明確に示されていないが、この大幅増の要因について認識を伺う。	①	今年度も実質収支額が20億円を超える見込みと聞いている。当初から財源不足を見込みながら、結果的に大きな剰余金が発生している。実際は実施できたはずの事業ができなかった、縮小したという実態があったのではないか、またこのような基金の繰入れは、地方財政法及び本市の条例の「基金の処分」の要件を満たしていないと考えるが見解を伺う。
②	歳入では市税、国庫及び県支出金、繰入金等が増加しているが、繰入金金の伸びの中に、財政調整基金10億円がある。そもそも財政調整基金を処分する目的は、地方財政法や瀬戸市財政調整基金の設置及び管理に関する条例にある通り、経済事情の急変による財源不足、災害による経費増や減収を埋める、緊急性の高い大規模土木工事、財源育成・財産取得、償還期限を繰り上げて行う地方債償還、これらの財源に充てるときとなっている。今回の10億円の繰入れ同様、2024年度当初予算においても約6億5,800万円を繰入れているが、このような繰入れが地財法及び本市の条例のどのような根拠で行われているのか伺う。	②	2025年度、財源不足を見込んで10億円を繰入れるが、ここに至る予算編成の過程で、全庁的に事業の見直し、予算の削減が行われたと聞いている。財源不足のため事業縮小、市民サービスの削減やむなしとして始まった2025年度の予算編成は、過去4年連続の実質収支額20億超えの実態をどのように踏まえてのものなのか、また2025年度はどのような行財政運営を想定されているのか伺う。
③	本市の実質収支額は2020年度から2023年度、4年連続で20億円を超えた。実質収支額とは、歳入総額から歳出総額を引き、その差引額から次年度に繰り越すべき財源を引いた額、つまり市の収入から使われずに残ったお金ということになる。2023年度は補正予算で財政調整基金から約7億8,000万円を計上し、実際は3億8,200万円の繰入れとなったが、結局、21億6,000万円が残った。2024年度は当初予算で約6億5,800万円を基金から繰り入れたが、	③	本年2月に『「事業評価」と「対話」による事業見直し等報告書』を出されたが、事業見直しの中には、すでに廃止を公表した事業や、廃止の議案が出されている事業がある。過去の実績のみならず、市民生活の実態と事業の必要性、今後更に加速する超高齢化社会における将来の需要などについて、検討、検証され、市民の意見を十分に反映したものなのか。また2024年度を含めると過去5年連続で、毎年20億円が余る状況の中で、さらに2024年度末、約23億円が財政調整基金に積立てられ、残高が約53億円となる状況の中で、市民サービス削減という見直しが果たして本市のあるべき姿にとって有意義なものなのか、住民福祉の増進に寄与するものなのか、見解を伺う。

26番		浅井寿美 議員	
項目	2. 地方財政対策を生かし、市民の命と暮らしを守る政策の実施を	項目	
	<p>市長は予算大綱説明の中で、「令和7年度予算につきましては『住む・働く・学ぶ・育む』の4つの暮らしの要素に加え、『守る』を念頭に」置くとされた。</p> <p>2021年後半から始まった物価高騰は4年目を迎え、今後も続くと思われている。昨年1年間の働く人1人当たりの現金給与の総額は33年ぶりの伸びではあったが、物価上昇に追いつかず、実質賃金は3年連続で下がり続けている。しかし、政府の当初予算案は、史上最高の税收のもとでも国民のくらしの苦難にこたえようとせず、軍事費を8.7兆円と異常に突出させ、原発回帰など財界優先の予算案となっている。</p> <p>同時に、国が発出した2025年度の地方財政対策を自治体がおこなうべき住民要求のための財源という観点でみると、一般財源総額は大幅に増額され、地方交付税も2904億円増となり、臨時財政対策債は2001年の制度創設以来、初めて新規発行がゼロとなった。2024年度補正予算に計上された重点支援地方交付金、自治体に積み増した基金なども活用して、住民の切実な要求を実現することは十分に可能と考える。国は2年目の「子ども・子育て支援加速化プラン」、防災分野では「緊急防災・減災事業債」の対象拡充、水道管耐震化事業への地方財政措置の拡充、物価高騰に伴い、ごみ収集や学校給食など自治体の委託費増を見込んだ予算を計上している。</p> <p>国の2025年度地方財政対策（計画）についての見方及び、本市の新年度予算への反映について伺う。</p>		<p>①2025年度地方財政対策について、全国知事会をはじめとする地方六団体は共同声明で、これを「高く評価」しつつ、今後の財源不足について「地方交付税の税率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべき」と引きつづき臨時財政対策債制度の廃止を求めている。市長は2025年度地方財政対策をどのように評価し、また、これをどのように生かして、本市の新年度予算を編成されたか伺う。</p> <p>②国がこども未来戦略に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」2年目となる2025年度は、地方の負担増となる2,410億円については全額地方財政計画の歳出に計上し、財源を確保したとされる。この分野での政策は本市の新年度予算にどのように反映されたか伺う。</p> <p>③能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の水の確保が極めて重要であることから、地方自治体の水道事業の防災対策を強化するため、地方財政措置が拡充された。具体的には水道管路の耐震化事業であるが、本市は今回の地方財政措置を活用し、どのように対策強化をはかるのか伺う。</p> <p>④近年の気候変動による甚大な豪雨災害の対策として、河川等の堆積土砂の撤去をすすめるための有利な事業債という形で「緊急浚渫推進事業費」が拡充された。本市でも防災対策として河川の浚渫は喫緊の課題と考える。しかし、本市の新年度予算には計上されていない。防災上の重要な観点から、河川の浚渫にかかる本市の計画について伺う。</p>

26番	浅井寿美 議員		
項目	3. 今こそ物価高騰に苦しむ市民のため、重点支援地方交付金および財政調整基金をはじめとする各種基金等の活用を		
<p>市長は「市民の皆さまの命と財産を『守る』」施策を重視されている。そのために国の交付金、基金を有効に活用することは重要と考える。</p> <p>国の2024年度補正予算に盛り込まれた「重点支援地方交付金」のうち、自由度の高い「推奨事業メニュー」は昨年より1,000億円多い6,000億円となり、本市の交付限度額は約2億6,000万円となっている。2025年度本市は小中学校とも給食費を1人40円の値上げを行うが、経過措置として2025年度の保護者負担増分6,700万円については徴収せず、重点交付金を充てるとしている。残り約2億円については、市民の生活実態を鑑み、緊急かつ必要度の高い施策に活かすべきと考える。</p> <p>また、本市の2024年度末の財政調整基金残高は見込みで約52億8,000万円、2023年度の国民健康保険事業特別会計決算によると次年度繰越金と基金保有額を合わせると6億9,000万円、被保険者一人当たり換算すると約34,000円となる。これら交付金や基金等を活用し、市民の命と暮らしを守るべきと考える。</p> <p>①「重点支援地方交付金」の自由度の高い「推奨事業メニュー」には水道料金減免、小中学校の保護者の負担軽減のための給食費支援、低所得のひとり親世帯への給付金等の支援、子ども食堂に対する支援、ヤングケアラーに対する配食支援、地域を犯罪から守る活動費用の軽減等があるが、本市は現状どのような事業を検討しているか伺う。</p>	<p>②子どもたちに栄養価が高く、おいしい給食を食べてほしい、これは保護者・教職員をはじめ多くの大人の願いである。しかし止まらない物価高騰は給食食材費、光熱費等の値上がりを招き、子育て世帯の暮らしを大きく圧迫し続けている。食育として大きな役割を果たしている学校給食を今こそ無償化し、誰もが安心して学校生活を送ることができる環境をつくることは政治の責任であると考え。2023年度の文科省調査では、775自治体(43%)が何らかの形で無償化に踏み出している。本市においても、保護者負担を増やさないことはもちろん、2025年度こそ、市長公約である無償化へ向けた第一歩、例えば給食費半額補助などに踏み出すこと、そのために重点支援地方交付金や財政調整基金を財源として活用すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③2024年の全国の子どもの出生数は70万人を下回り、過去最少となった。子育て世代の経済的負担の軽減策として、愛知県の補助事業として2025年度に予算化(案)されている保育料第2子以降の無償化の準備を直ちに実施すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④障害者の暮らしは、コロナ禍に続き、物価高騰の影響を強く受け続けている。当事者の方々からは、毎日の食費の節約にも苦勞するが、障害の特性による必需品は節約もできない。グループホームの家賃や生活費で年金は飛んでいく。廃止された障害者手当は、収入が障害基礎年金のみの場合、年収の3%以上を占めている、などの声が届いている。今後、</p>		

26番		浅井寿美 議員	
項目		項目	4. ごみ減量を加速させるためにプラスチック製容器包装の毎週回収を
<p>もっと支援が少なくなるのではと不安を抱える障害者当事者、家族が少なからず存在することがわかった。市長は公約に障害者手当の復活を掲げたが、その見通しをどのように持たれているのか、また異常な物価高騰に苦しむ障害者に対し独自の支援を行う必要があると考えるが見解を伺う。</p> <p>⑤国民健康保険は、被用者保険、後期高齢者医療制度に加入していないほとんどの人が加入する制度であるが、所得に占める保険料負担の割合はたいへん高く、健保組合5.7%、共済組合5.6%、協会けんぽ7.2%に比べ、国民健康保険は9.6%(2021年度)となっている。本市のモデルケースで、40歳代夫婦、中1、高1の子ども2人、所得200万円(2割軽減世帯)で322,400円となり、所得の1割を大きく超えている。また、70歳代夫婦、所得80万円(5割軽減世帯)の場合、97,100円となり、県内で7番目に高い。高すぎる国保料を、繰越金及び基金を活用し、国も認める一般財源の繰り入れも行って引き下げるべきと考えるが、見解を伺う。</p>		<p>2023年度のごみ収集実績によると、総排出量こそ目標に達していないが、1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は目標値483gに対し、475gとなり目標を達成した。2024年度も月々の排出量は減少傾向にある。その要因はミックスペーパー収集量の増加、剪定枝等資源品目の追加など複合的な要素によるが、その中の大きな要因はプラスチック製容器包装の回収と考える。</p> <p>プラスチック製容器包装の回収に関しては、かねてより週1回の回収を希望する声が多く届いており、「市長と地域の懇談会」では、約半数の連区から回収の回数を増やす要望が出ている。しかし懇談会「総括」文書の「今後の市の取組み」に、プラスチック製容器包装の回収の要望に対する回答は示されていない。</p> <p>①多くの市民の要望を受けて、改めてこの問題にどう応えていくのか見解を伺う。</p> <p>②晴丘の施設整備の補助要件となるプラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収が始まれば、プラ資源の増加は必至である。一括回収のためにも毎週の回収を早期に始めるべきではないか見解を伺う。</p> <p>③令和6年度第1回環境衛生審議会の資料「施策推進5か年計画(案)」においてごみ処理手数料等の制度見直しが「重点事項」となっているがその理由、及び手数料値上げについての見解を伺う。</p>	

26番	浅井寿美 議員	
項目	5. 高齢者の在宅介護を支える訪問介護を守り、持続可能な地域包括ケアの実現を	6. 河川や土壌汚染が危惧され、命の水が危険にさらされる産業廃棄物処理場建設を許さず、市民の命と暮らしを守る環境を
	<p>2024年の介護事業者(老人福祉・介護事業)の倒産が、過去最多の172件に達し、前年比40.9%増となったことが、1月9日東京商工リサーチの調査で分かった。その中の訪問介護事業所は過去最多の81件、前年比20.8%の増となっている。その最大の要因は、訪問介護の基本報酬が引き下げられたことによる。</p> <p>2024年6月の時点で、高齢者の在宅介護を支える訪問介護事業所が一つもない自治体が97、昨年末時点で107町村、半年間で新たに10町村が事業所ゼロとなり、事業所が1つの自治体を合わせると全国379市町村となった。全国約1700の自治体のうち、その4分の1に当たる自治体で、在宅介護の基盤が消滅、またはその瀬戸際にある。報酬引き下げ撤回を求める意見書は、政令市を含む140を超える地方議会から出されている。</p> <p>①報酬引き下げの影響は2025年から本格化するとも言われ、廃業、倒産に至らないまでも、経営悪化に陥る事業所が出ることは想像に難くない。市内の訪問介護事業所の状況を把握し、打つべき手立てを打って、本市の在宅介護を守るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年、高齢者の命と暮らしを支える地域包括支援センターの機能強化のために、人員と予算の抜本的拡充を図るべきと考えるが見解を伺う。</p>	<p>本市の重要な政策に「地域の生活環境の向上と安全安心な地域づくり」がある。</p> <p>現在、瀬戸市産業廃棄物等関連施設に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づき、手続きが進められている産業廃棄物最終処分場は、馬ヶ城浄水場の西谷取水口から約100メートルの距離であり、また処分場の排水が放流される矢田川、山口川の水は、下流域の農業用水として利用される。</p> <p>持ち込まれる廃棄物には、石綿や水銀等も含まれ、飲料水、農業用水への影響が強く懸念される。また、すでに瀬戸市には8件の最終処分場が存在しており、愛知県内28件の約3割を占めている。</p> <p>①今回の最終処分場が稼働となれば、市民の飲料水や農業用水が汚染される可能性が更に高まると考えるが認識を伺う。</p> <p>②飲料水や農業用水の汚染を許さず、「命の水」を守るためには、新たな最終処分場建設を中止させる必要があると考える。政治家である市長は、2009年9月、及び12月議会での市の見解を踏まえ、今回の計画に対してどのような認識でおられるか伺う。</p>